

第1423号

AFN-1423

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 7/11 (月)

## 『不確実性高まる世界経済の現況 令和4年度通商白書－経産省』

経済産業省は、令和4年版通商白書を取りまとめ発表した。

指摘されたポイントとしては、ロシアによるウクライナ侵略が、食料・エネルギー等の供給制約・価格高騰、貿易・金融など、世界経済に与える影響が大きく不確実性が高まる環境を指摘。その中で(1)デジタル変革(2)地政学リスクの増大(3)共通価値の重要性の高まり(4)政府の産業政策シフト、という四つのトレンドへの対応の必要性を示した。特に、地政学リスクや共通価値に関しては、各国政府の国際ルール形成や政策ポジションの違いによってルールのブロック化が発生しており、それを受けた市場のブロック化も進行し、米国、欧州など主要国・地域の特定セクターにおいて大規模な市場が形成されており、立地国の政策ポジションによって企業の市場獲得の機会に違いが発生する可能性を指摘している。



今後の方向性として、経済安全保障の確保や、複雑化するサプライチェーンにおけるデータ連携を通じた可視化・把握、アジアとの積極的なDX連携・価値共創、無形資産投資の増強(人的資本及び組織改革投資の割合が低位という現状から、今後の戦略的投資が課題)などを通じた、経済成長機会の獲得が重要と提言している。

## 『外食産業向け業態転換等補助金 普及推奨モデル喚起へ』

農林水産省は、新型コロナウイルス等の影響により経営環境が悪化した外食産業が、今後の事業継続および需要喚起を行うための業態転換等の取組を支援する。新メニュー開発、感染防止策の強化を前提とした提供方法の見直し、テイクアウト・デリバリー等の取組で、外食産業への普及推奨モデルになると判断される取組については、優先的に採択・公表を行う予定。例えば、○お一人様向け業態に変える○テイクアウト・デリバリー用のメニューを開発する○通販向け商品を開発する○テイクアウトに商品の提供方法を変えるため、受渡窓口を設置する○自動販売機(冷蔵/冷凍)を導入し、営業時間外にも商品を販売する○人気商品をECサイトで全国に販売する、など。補助対象経費は、建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家派遣費、運搬費、外注費、広告宣伝費、研修費等。補助率は1/2以内、補助金額は上限1,000万円以下～下限100万円以上、総事業費200万円以上のものが対象。発注、購入済の費用、2020年以降の開業・開店の飲食店、総事業費が200万円未満の計画は対象とならない。公募受付期間は6月15日(水)～8月1日(月)。現在随時Q&Aセミナー(参加無料・web開催)を開催しQ&Aに反映している。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)